

『アジア力の世紀—どう生き抜くのか』進藤栄一

レポーター:石川

要旨

覇権国家米国の衰退に呼応して、アジア地域統合という大きな流れが進行中である。20世紀型のプロダクションゲームに固執し石油を求めて戦争に明け暮れた米国の衰退は回避しようがないし、その一方、情報革命がもたらした工業のネットワーク分業化や、交通インフラの発達によって出現した一日経済圏を背景にアジア地域が一つの大きな共同体にまとまることも同じく必然である。EUに範をとったRCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership, 東アジア地域包括的地域経済連携)の構想は以下の三点から、アジア地域統合の最適解であると言える。①米国主導の枠組みではないこと。②中国主導のASEAN+3体制と日本主導のASEAN+6体制を合流させることで、日中間の対立を乗り越えられること。③インドや豪州を組み入れることで、中国の影響力の増大を押しとどめることができること。日本は、巷間喧伝されている、まやかしの日米安保機軸論や中国脅威論に惑わされ外交的にガラパゴス化してはならない。近隣諸国と協調して、アジア地域統合を前進させるこそ日本が求めるべき、また日本に求められている役割である。

第一章 衰退する帝国、興隆するアジア

米国の衰退

イラク戦争の三重の「地獄絵」(p.13)

- ①イラク内戦が泥沼化し、撤退できない(イラクに秩序を構築することが戦争の大義名分だから)。
- ②テロが中東から世界中に拡散(米国主導のグローバル化に抗するため)。米国はテロ掃討をやめない。やめられない(テロ根絶も大義名分だから)。
- ③財政赤字の累積により(戦争続ける限り赤字)、不況から抜け出せない(石油利権が欲しいからさらに戦争続ける)。

中東における米国ヘゲモニーの崩壊(p.16)

グローバル金融危機に対処するため2008年11月QE1、2010年11月QE2(ドル通貨の大量増刷政策)を打ち出す。これが過剰流動性を生み、インフレを加速させ、食料資源価格を高騰させた。その結果、中東各国で政府への不満が噴出。2011年「アラブの春」やシリア内戦の激化へとつながった。(pp. 15~16)

アジアの興隆

アジア各都市間の航空路線網の発達(p.3)

フラット化する世界(pp.3~6)

アジア諸国の工業化、経済発展(pp.4~5)

アジア共同体構想の阻害要因(pp.18~22)

脱亜入欧論→文明の生態史観→海洋国家論→日米同盟機軸論

日本「固有の領土」論、歴史認識問題

中国脅威論

TPP

国家主権の衝突と領土争いが生むテリトリー・ゲームの不条理と不毛(p. 24)

「主権の超克と領土紛争解決のための地域協力」こそ目指すべき途である(p. 24)

第二章 情報革命がつくるアジア力

変わる産業構造

第三次産業は三つの産業に分化する。メディアや情報産業、金融ビジネスに至る四次産業(事実情報の処理)。学術研究・教育、アニメ・音楽など文化芸術に至る五次産業(創造情報の造出)。農林水産業が一次(生産)×二次(加工)×三次(サービス)にまたがって知識付加価値を高める六次産業。(p.31)

産業構造の主軸は、重厚長大型の資源資本集約的産業から、電子産業やバイオなどの軽薄短小型で、知識技術集約的な産業へと転換する。(p.31)

産業のコメ(主導要因)は、資源や労働、資本から、情報(知識)と半導体へと変容した。(p. 32)

終焉する地理

「地理の終焉」は「歴史の終焉」と軌を一にする。80年代後半に開発された光ファイバー通信網や人工衛星によるGPS技術による情報革命が、地球を狭くし、それまで国家間・市民間でバラバラだった空間を、一つの活動空間に変えてしまった。(pp.33~34)

産業革命(第一の波)、工業革命(第二の波)に続くグローバル化の第三の波である情報革命が世界を覆っている。(p.34)

20世紀流大量生産・大量消費・大量廃棄システムでは、生産と消費の形がもはや支えきれなくなり、国家間ゲームの主軸は持続可能性(サステナビリティ)の最大化へと転換を余儀なくされる。(pp.36~37)

ポスト・グローバル化の波

グローバリズムの波に抗して、地域固有の利益と力と文化を育み強める、地域主義の動き。(p.39)

アジア通貨危機

米国のヘッジファンドによる、タイ通貨バートの空売りによって引き起こされた。カジノ資本主義と金融グローバリズムの脅威が、アジア共通のリスクとして浮上した。(pp.41~42)

このことが結果的に金融グローバリズムのリスクに対処するための、東アジア共同体構想を後押しした。

生産モードのモジュール化とネットワーク分業

モジュール化は複雑な部品をより小さなモジュールに分解し、生産や経営の効率化を図る生産方式である。各部品の接合部分を一律規格化し、部品単位の組み立て製品化を容易にしている。ネットワーク分業はモジュール化された部品の生産拠点を国境を越えて分散配置し、異なった国で生産と経営を進めて完成品に仕上げる脱国境化された生産工程である。

第三章 TPP から人間安全保障共同体へ

TPP 参加によるリスク

TPPは米国が日本に仕掛けた外交の罠である。(p.77)

米・豪など「農業保護国」による対日輸出攻勢の前で、日本農業は、TPP参加を機に壊滅の危機に追いやられることになる。(p.89)

その発がん性が明らかになっているためEUでも日本でも厳しく輸入が禁止されているが、TPPにおいて米国はGMO(Genetically Modified Organisms, 遺伝子組み換え作物)の規制緩和と輸入解禁を求めている。(p.90)(遺伝子組み換え作物と非組み換え作物の大規模な比較研究で

は、両者の安全性に有意な差は見られなかったとする報告もある。欧州食品安全機関(European Food Safety Authority: EFSA) レビュー)

医療保険分野の規制緩和によって国民皆保険が崩壊する。(pp.91~92)

TPP の毒素条項

ISDS 条項

ラチェット条項

非違反申し立て条項

TPP ではなくアジア型 FTA へ

第四章 中国という存在

中国脅威論のうそ

中国脅威論はアメリカ発信

在外基地の温存強化

覇権の維持

米兵器の輸出先確保

東アジアの団結を防ぐ

第五章 相互補完するアジア

アジア域内の国家間格差が呼び寄せる相互補完性が地域共同体形成にとって不可欠の「共通の利益」を作る。(p.155)

生産工程のネットワーク化とモジュール・アーキテクチャー化が相互補完関係をいっそう強めて、相互依存関係を深化させる。(pp.155~156)

小国連合が主導する地域統合

アジア地域統合の推進役はヨーロッパと違い、後発的な弱小諸国からなるアセアン(タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、フィリピン、インドネシア、ベトナム、シンガポール、ブルネイ、マレーシア)である。(p.157)

中国主導のアセアン+3 と日本主導のアセアン+6

日本のメディアは、この二つの地域統合の動きを、中国と日本が主導権争いをしていると捉えがちだが、東アジア共同体形成にとってアセアン+6 は主軸であり、アセアン+3 は補完軸であるという棲み分けは、各国首脳会談で合意されていることである。(pp.160~161)

アジア型地域統合のかたちは機能主義的

アジア型地域統合のかたちは、通商や金融や開発から食料や教育分野に至る、いくつもの機能分野で地域協力を進めている。これは、ヨーロッパのように最初から包括的な法制度を制定して地域統合を進める、「デューレ(法的)の共同体」構築のかたちではなく、「デファクト(事実上)の共同体」構築のかたちである。(p.162)

日中韓三大国が、2008 年を境に、地域統合のイニシアティブに参画し始めた。(pp.163~164)

セカンド・グレートゲーム

2010 年に米国はロシアを誘って東アジアサミット(EAS)への参加を求め、それをアセアンと EAS は容認した。2011 年 10 月開催の EAS 以後、EAS はアセアン+6 から米国とロシアを加えたアセアン+8 体制へと拡大変容した。この流れが 2012 年プーチン政権下ロシアの WTO 加盟と、APEC ウラジオストック開催と重なった。アジアの外交官たちはこれら大国のアジア参入の動きを、19 世紀末の中東産油国一帯への列強の参入「グレートゲーム」になぞらえて、「セカンド・グレートゲーム」と呼ぶ。(pp.165~166)

RCEP

大国の主導権争いの結果ではなく、アジア地域統合のウィンウィン関係の制度化を進める第三の選択肢、RCEP (Regional Comprehensive Economic Partnership, 東アジア地域包括的経済連携)が浮上し始めている。これはアセアンをハブとする通商共同体を起点とし、金融共同体や食料共同体や、さらには環境エネルギー共同体を派生させながら、開発共同体を進展させる。(p.183)

第六章 欧州危機から見えるもの

第七章 日本の生きる道—いま何をなすべきか

東シナ海平和イニシアティブ

参考

"Global Trends 2030" National Intelligence Council アメリカ国家情報会議

<http://globaltrends2030.files.wordpress.com/2012/11/global-trends-2030-november2012.pdf>